

博士論文審査要旨

論文審査担当者

主査 明星大学 教授 馬場 康彦

委員 明星大学 教授 山井 理恵

委員 明星大学 准教授 趙 海城

委員 お茶の水女子大学 准教授 西村 純子

申請者氏名 齊 龍

論文題目 家族介護者の日中比較—介護の社会化と生活問題を中心として—

(論文審査の結果の内容)

研究構成

本研究論文は、日本と中国の高齢者福祉分野における家族介護者の現状(福祉制度・福祉資源の整備状況等)を概観した上で、1993年に日本で実施された岩田・馬場・平野による全国調査の結果と、日本調査で使用されたものと同じ質問表を用いて中国で調査を行い、その結果を比較検討分析し、中国の家族介護者の現状、生活困難、問題点を明らかにしたものである。また大都市の北京と地方都市の大同市の地域間格差も明示している。

さらに、福祉先進国のドイツ、スウェーデン、イギリス、アメリカの家族介護者の支援策を検討し、それを参考にして中国の家族介護者を支援する方策について、有効な提案をしている。

第1章では 日本と中国の高齢者福祉の現状と「介護の社会化と生活問題」に関して高齢者福祉制度、環境整備の日中比較を行っている。また介護の社会化に関する先行研究の検討を行う中で牧里理論にたどり着き、牧里理論の有効性と問題点を明らかにし、問題点をカバーするために新たに「社会的福祉共同消費手段」という概念を用いさらに牧里社会化3段階類型化を5段階の類型化に発展させ、かつ介護の社会化を生活問題と関係付け議論を展開している。

第2章では日本と中国の在宅介護に関する比較を調査結果に基づいて行っている。日本における調査は介護保険を制度設計するために厚生省から委託を受

けて全国、北海道から九州まで20地点で570ケース中回収サンプル551ケースを持ってなされた調査であり介護保険導入前に行われた日本で唯一の調査である。この調査と同一の調査票を用い中国の北京で30ケース、大同市で48ケースを留め置き法で行った。この二つの調査は介護保険導入前という類似性があり、比較検討がなされた。第3章では中国国内における大都市北京と地方都市大同市の比較を試みて、地域間格差について明らかにしている。第4章では介護の社会化と国際的取り組みの現状と問題点を分析している。ここでは介護の社会化と生活問題に関する日中比較を行い、さらに国レベルでの「上から」の介護に関する政策が充実しているドイツとスウェーデンで実施されている最先端の取り組みを検討し、第5章では日本と中国の介護支援ネットワークに関して分析し、「下から」の介護に関する取組が進んでいるアメリカ・イギリスの家族介護者支援ネットワークの検討を行っている。終章では、今後の中国の家族介護者の負担軽減にとって何が必要かを提言している。

評価できる点

本研究はこれまで先行研究では明らかにされなかった中国の都市部での家族介護の実態を調査に基づきより明らかにした(先行研究ではいずれも調査サンプルが10ケース程度)点で評価されるとともに、それが日本調査(1993年)と同一の調査票を用いてなされた点で日中比較上画期的であること。また、比較の結果が介護の社会化と生活問題という理論的枠組みを用いてなされたこと。更に先行研究の成果を発展させ独自の5段階発展類型化を行ったこと。また社会化の構成要件として新たに「社会的福祉共同消費手段」の概念を加えたこと。さらに、福祉の「上から」の政策が充実しているドイツ・スウェーデンの、また「下から」の取り組みが充実しているイギリス・アメリカ最新の取り組みを孫引きではなく、自身で多くの原典に当たり検討している事が大きく評価されることである。これらは今後の中国が介護政策を展開していく上できわめて重要な示唆を与えるものと思われる。

課題であった点

調査において、日本調査の場合は要介護者の介護度が4から5の重い方に偏っていたが、逆に中国調査は、軽い方に偏っていた。これは、両国において母集団の設定できない点に起因している。すなわち介護保険導入前では要介護世帯の実態把握ができずリストが存在しないことから来る限界性である。リストが存在すれば、母集団の要介護度別割合は容易に把握可能であったと思われる。これに関しては、介護保険導入後の再調査を必要とする。

また、介護の社会化の5段階の類型化の一つの指標として「社会的福祉共同消費手段」の質量的拡大の割合が用いられているが、その数値的根拠が示されていない点が問題である。これは、中国における介護施設、及びサービスの国家の統計データが明らかにされていないことから来る限界性である。今後は独自にこれらに関する調査を実施していく必要があると思われる。数量的調査ばかりでなく質的なインタビュー調査等で数量的な調査の限界性を補完していく

必要がある。そうすれば更に深い研究が可能となると思われる。

しかし、上記のような課題について申請者は十分理解し、既にそれらを解決するための追加研究も現在検討中である。限られた期間の中で行われた研究であることを考慮すれば申請者の努力は高く評価できるものであり、研究の価値を損なうものではない。

以上により、本研究は、博士(社会学)の学位を授与するに十分価値のあるものと認められる。

(試験および試問の結果の要旨)

口頭試問においては、主に以下の点について論文審査担当者から質問や指摘がなされた。①「介護の社会化」の進展のプロセスにおける社会的福祉共同消費手段の質量的範囲の数値的根拠を示してほしい。②2016年の中国と1993年の日本の比較の有効性について説明が必要。③日本調査との比較の場合調査エリアの特性の整合性を図るべきではないか。④中国国内での大都市と地方都市の比較の際の家族介護者の負担理由に関して、実数データで示されているので、割合で示したほうが良い。⑤データが古い箇所が見られるので最新データに変えたほうが良い。⑥中国での要介護度が重いケースのインタビュー調査をした方が良いのでは。

こうした質問に対する申請者の回答は的確かつ丁寧なもので、論文審査担当者の質問内容や質問意図を十分に理解して本研究の課題を整理出来ている事が伺えた。また、指摘された部分の半数近くは既に修正・訂正を終えており、残された課題も今後、発展的に検討し、追加の調査等も行っていく予定であるとの回答もあった。

以上の論文審査と口頭試問の結果を慎重に審査した結果、合格と判定した。